

2017年度第3四半期連結累計期間 連結決算及び連結業績予想(IFRS)

(単位:億円)

損益の状況	2017年度 第3四半期 累計期間			2016年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比	増減率 (%)	2017年度連結業績予想 11月2日 公表予想		
	第2四半期 累計期間	第3四半期	2017年度 第3四半期 累計期間	2016年度 第3四半期 累計期間			修正 予想	進捗率 (%)	
収益	37,781	19,737	57,518	52,102	5,416	10%			
売上総利益	3,126	1,877	5,003	4,619	384	8%	6,750	74%	6,700
販売費及び一般管理費	▲2,580	▲1,422	▲4,002	▲3,763	▲239	-	▲5,500	-	▲5,500
貸倒引当金繰入額	▲19	▲25	▲43	▲23	▲20	-	▲50	-	▲50
営業利益(*1)	527	430	957	833	125	15%	1,200	80%	1,150
支払利息(受取利息控除後)	▲92	▲67	▲158	▲125	▲34	-	▲250	-	▲250
受取配当金	94	47	141	122	19	-	200	-	150
有価証券損益	31	78	110	19	91	-	▲100	-	▲50
固定資産損益	19	17	36	▲430	466	-			
その他の損益	61	▲197	▲136	203	▲339	-			
持分法による投資損益	714	420	1,134	872	261	-	1,450	-	1,250
税引前利益	1,355	729	2,083	1,494	589	39%	2,500	83%	2,250
法人所得税	▲281	▲110	▲391	▲391	▲1	-	▲450	-	▲500
四半期利益	1,073	619	1,692	1,103	589	53%	2,050	83%	1,750
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,046	602	1,648	1,077	571	53%	2,000	82%	1,700
非支配持分に帰属する四半期利益	27	17	44	26	18	-	50	-	50

実態営業利益(*2)	546	455	1,001	856	145	17%	1,250	80%	1,200
------------	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(*1)「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(*2) 実態営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費

資産、負債及び資本の状況	2017年 12月末	2017年 3月末	前年度末比	2018年 3月末予想
総資産	71,291	68,967	2,323	-
(流動資産)	(32,710)	(31,645)	(1,066)	-
(非流動資産)	(38,580)	(37,322)	(1,258)	-
資本合計	19,371	17,428	1,944	19,000程度
(親会社の所有者に帰属する持分)	(18,703)	(16,837)	(1,865)	-
ネット有利子負債	21,837	20,999	837	20,500程度
ネットD/Eレシオ(*3)	1.13倍	1.20倍	▲0.07ポイント	1.1倍程度

(*3) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2017年度 第3四半期 累計期間	2016年度 第3四半期 累計期間	主要指標の推移	2017年度 第3四半期 累計期間	2016年度 第3四半期 累計期間	変動幅 (変動率)	2017年度 第4四半期 (見通し)
営業活動によるCF	881	2,017	為替(YEN/US\$) 4月－12月平均 12月 末	111.70	106.64	5.06円(5%)の円安	110
投資活動によるCF	▲714	▲818		113.00	116.49	3.49円(3%)の円高	
フリーキャッシュ・フロー	167	1,199	JPY TIBOR(%) 4月－12月平均	0.060	0.062	0.002%(3%)の低下	0.1
財務活動によるCF	▲1,577	998	US\$ LIBOR(%) 4月－12月平均	1.328	0.783	0.545%(70%)の上昇	1.7
為替変動の影響	32	60	WTI(ドル/バレル) 4月－12月平均	51	47	4ドル(8%)の上昇	60
現金及び現金同等物の増減	▲1,379	2,256	LME銅(ドル/トン) 4月－12月平均	6,278	4,924	1,354ドル(27%)の上昇	7,200

2017年度連結業績予想の概要
◎ 2017年度の連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)を2017年11月2日に公表した1,700億円から2,000億円に上方修正。
◎ 2017年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益を2,000億円と予想していることから、連結配当性向を25%以上とする配当方針に基づき、2017年11月2日に公表した配当予想1株当たり25円を修正し、29円(中間配当金12円50銭 実施済み、期末配当金 16円50銭)とする予定。

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。>

2017年度第3四半期連結累計期間 連結決算の概要

【連結決算の概要】	
○ 当四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比+571億円(53%)増益の1,648億円となり過去最高益。2017年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の連結業績予想を2017年11月2日に公表した1,700億円から2,000億円に上方修正。	
○ 資本合計は、前年度末比+1,944億円増加の1兆9,371億円。ネット有利子負債は、前年度末比+837億円増加の2兆1,837億円。この結果、ネットD/Eレシオは前年度末比0.07ポイント改善の1.13倍(第2四半期末比 0.05ポイント改善)。	
○ フリーキャッシュ・フローは、+167億円の収入。	
【損益の状況】	⑧その他の損益・・・▲136億円(前年同期比 ▲339億円)
①収益・・・5兆7,518億円(前年同期比 +5,416億円)	海外インフラ案件における損失引当等。 前年同期比は、上記に加え前年同期に計上した北米自動車関連事業の売却益の反動等による悪化。
主に生活産業、素材で増収。円安による影響は+1,500億円程度の増収。	
②売上総利益・・・5,003億円(前年同期比 +384億円)	⑨持分法による投資損益・・・1,134億円(前年同期比 +261億円)
下表参照。円安による影響は+120億円程度の増益。	主な内訳は以下の通り。 ・海外電力IPP事業 341億円(前年同期比 +10億円) ・チリ銅事業 119億円(前年同期比 +98億円) ・JELLINBAH GROUP(豪州石炭事業) 100億円(前年同期比 +43億円) ・伊藤忠丸紅鉄鋼 74億円(前年同期比 +25億円) *なお、持分法による投資損益に含まれる米国税制改正の影響は+30億円程度。
③販売費及び一般管理費・・・▲4,002億円(前年同期比 ▲239億円)	⑩法人所得税・・・▲391億円(前年同期比 ▲1億円)
主に人件費の増加。円安による影響は▲90億円程度の増加。	米国税制改正の影響は+30億円程度。
④支払利息(受取利息控除後)・・・▲158億円(前年同期比 ▲34億円)	※参考 主要連結子会社の当社帰属損益
・支払利息 ▲259億円(前年同期比 ▲27億円)	・Gavilon 穀物事業(穀物:100%) 152億円(*) (前年同期比 +97億円)
・受取利息 100億円(前年同期比 ▲7億円)	・肥料事業(農業化学品:100%) 14億円(*) (前年同期比 ▲6億円)
⑤受取配当金・・・141億円(前年同期比 +19億円)	・Helena Chemical(農業化学品:100%) 231億円(*) (前年同期比 +49億円)
エネルギー案件での増加。	(*)米国税制改正の影響 Gavilon穀物事業(+95億円)、肥料事業(+9億円)、Helena Chemical(+43億円)
⑥有価証券損益・・・110億円(前年同期比 +91億円)	
情報関連事業における関連会社株式売却益の計上等。	
⑦固定資産損益・・・36億円(前年同期比 +466億円)	
前年同期の石油・ガス開発事業における減損損失の反動による改善。	

オペレーティング・セグメントの状況(*4)	売上総利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			主な増減要因	親会社の所有者に帰属する当期利益		
	当四半期 累計期間	前年同期	増 減	当四半期 累計期間	前年同期	増 減		通期 修正予想	11月2日 公表予想	増減
生活産業	2,047	2,077	▲30	611	454	158	(食料) ・米国税制改正の影響+180億円程度 ・中国向け大豆取引採算悪化等による減益 (ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産) ・情報関連事業における関連会社株式売却益の計上	750	570	180
(食料(穀物及び食品))	(1,045)	(1,095)	(▲51)	(389)	(242)	(147)		(440)	(290)	(150)
(ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産)	(1,005)	(985)	(20)	(223)	(212)	(11)		(310)	(280)	(30)
素材	1,534	1,402	133	338	270	69	(農業化学品) ・米国税制改正の影響+50億円程度 (化学品、紙パルプ) ・パルプ市況上昇に伴うチップ・パルプ事業における改善	400	310	90
(農業化学品)	(1,119)	(1,020)	(99)	(256)	(201)	(55)		(270)	(190)	(80)
(化学品、紙パルプ)	(415)	(382)	(33)	(82)	(69)	(13)		(130)	(120)	(10)
エネルギー・金	380	122	257	82	▲284	366	(エネルギー) ・前年同期の石油・ガス開発事業における減損損失の反動による改善 ・石油トレーディング及びLNG分野における採算改善等 ・米国税制改正の影響▲250億円程度 (金属資源) ・金炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業で増益 ・銅価格の上昇を主因にチリ銅事業で増益	150	360	▲210
(エネルギー)	(155)	(▲2)	(157)	(▲258)	(▲376)	(119)		(▲300)	(▲20)	(▲280)
(鉄鋼製品事業)	(1)	(1)	(0)	(70)	(50)	(20)		(90)	(80)	(10)
(金属資源)	(223)	(123)	(100)	(269)	(42)	(227)		(360)	(300)	(60)
電力・プラント	302	395	▲94	336	438	▲102	(電力) ・海外電力EPC案件等での減益 (プラント) ・海外インフラ案件における損失引当 ・米国税制改正の影響+40億円程度	440	525	▲85
(電力)	(199)	(280)	(▲81)	(292)	(338)	(▲46)		(410)	(410)	-
(プラント)	(103)	(116)	(▲13)	(44)	(100)	(▲55)		(30)	(115)	(▲85)
輸送機	798	677	121	340	306	34	・米国税制改正の影響+40億円程度 ・航空機関連事業における増益 ・前年同期の北米自動車関連事業売却益の反動による減益	410	330	80
(航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機)										
その他	▲58	▲54	▲4	▲60	▲106	46	・法人所得税(年間見積実効税率への調整額)の改善等	▲150	▲395	245
連結合計	5,003	4,619	384	1,648	1,077	571		2,000	1,700	300
資源計				12	▲334	346		60	280	▲220
非資源計	1,636	1,411	225					1,940	1,420	520
非資源比率	99%	-	-					97%	84%	13%

(*4)オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しております。

(注)オペレーティング・セグメントの「電力・プラント」内で再編を実施し、「エネルギー→環境インフラ」本部と「プラント」本部を統合し、「プラント」本部としております。また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。なお、2016年10月に「素材」内で組織再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、農業資材関連ビジネスを集約するための「化学品」本部の事業の一部を「農業化学品」本部に移管しております。これに伴い、従来、Gavilon全体の損益を「生活産業」(85%)、「素材」(15%)の比率を用いて按分しておりましたが、当連結会計年度より、Gavilonにおける肥料セグメントも「素材」(「農業化学品」本部)に移管しております(Gavilonにおける穀物セグメントは「生活産業」(「穀物」本部)に帰属)。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。